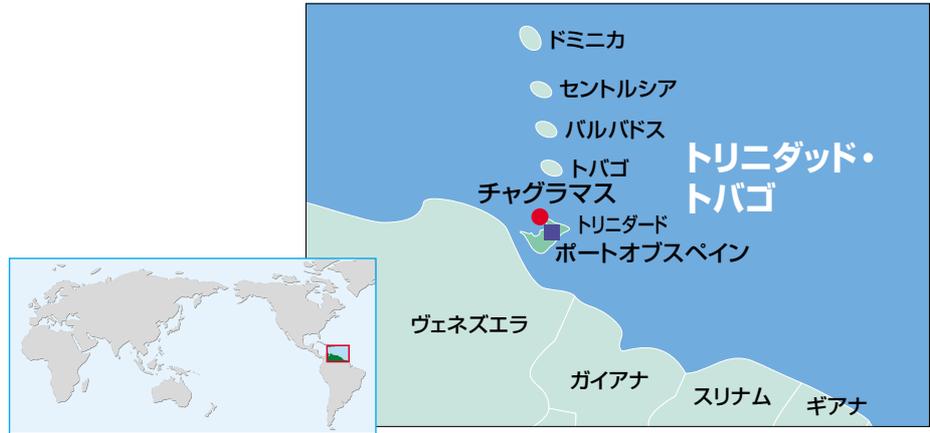


漁業訓練計画



実施地域 チャグラマス

1. プロジェクト要請の背景

経済基盤の脆弱なカリブ海域の島嶼国であるトリニダッド・トバゴでは、経済政策の見直しが進められている。その一環として外貨獲得と食糧自給率の向上を目的とした水産開発が展開されており、沿岸零細漁業主体の漁業から沖合漁業への転換が図られている。水産開発はカリブ海域島嶼国の共通課題であり、トリニダッド・トバゴは、UNDP/FAOの協力により水産部門の国際技術訓練機関として、1974年にカリブ漁業開発訓練所（CFTDI）を設立したが、CFTDIは訓練資機材と指導者不足により活動が停滞していた。このため、同政府は我が国に対し、CFTDIの再構築と機能強化を目的としたプロジェクト方式技術協力を要請した。

2. プロジェクトの概要

(1) 協力期間

1996年4月1日～2001年3月31日

(2) 協力形態

プロジェクト方式技術協力

(3) 相手側実施機関

カリブ漁業開発訓練所（CFTDI）
農業土地海洋資源省

(4) 協力の内容

1) 上位目標

トリニダッド・トバゴ国内とカリブ域内諸国で水産業に従事する人々の技術が向上する。

2) プロジェクト目標

CFTDIの技術・研修内容の質が向上し、水産分野の人材育成能力が強化される。

3) 成果

- CFTDI講師陣の技術・専門知識が向上する。
- 適性かつ普及可能な漁業技術、漁船機関保守

管理技術、水産加工・品質管理技術がCFTDIに蓄積される。

- 各分野で適切なカリキュラム、教材が整備される。
- より高度な講習会の開催が可能となる。

4) 投入

日本側

長期専門家 8名
短期専門家 18名
研修員受入 15名
機材供与 約1.64億円
ローカルコスト 約1.18億円

トリニダッド・トバゴ側

カウンターパート 11名
ローカルコスト 約2.05億円

3. 調査団構成

団長・総括：川村 始 JICA 森林・自然環境協力部
水産環境協力課長

漁業技術：松岡 達郎 鹿児島大学水産学部教授

漁船機関：濱口 正人 水産庁水産大学校教授

水産加工：飯田 遙 水産庁中央水産研究所流通加工室長

計画管理：竹川 郁夫 JICA 森林・自然環境協力部
水産環境協力課

4. 調査団派遣期間（調査実施時期）

2000年11月4日～2000年11月18日

5. 評価結果

(1) 妥当性

トリニダッド・トバゴ政府は、水産従事者の技術の向上を重要事項に位置づけており、また、水産分

野の人材育成強化の重要性を継続して強調している。

CFTDIは現時点で域内唯一の水産分野における技術訓練機関であり、東カリブ域内諸国を対象とした国際研修所としても位置づけられている。このことから本プロジェクトは妥当と思われる。

(2) 目標達成度

漁業技術分野では、立縄漁法指導など計8項目の指導が行われ、研修受講者延べ総数は755名になる。漁船機関分野では、船外機保守（研修会44回、受講者延べ559名）など計7項目の指導が行われた。水産加工分野では、塩干魚製造実習などの漁獲物処理法指導や冷凍保存法指導など、多岐にわたる指導を行った。各分野のカウンターパートは、日本での研修などで得た知識と実技を活用して独自に研修会を開催しており、受講者やその所属先から継続的な開催が要請されるようになるなど高い評価を得ている。教材の作成に関しては、各分野ですでに着手されるか、あるいはほぼ完成している。よって本プロジェクトは、全体として順調に目標を達成したと評価される。

(3) 効率性

各分野において多様な研修や指導が行われたが、プロジェクトの効率性はやや低いと評価される。原因としては、トリニダッド・トバゴ側がカウンターパートの任命資格要件を非常に高く設定したなどの理由により、人的配置が大幅に遅れ、プロジェクト開始約2年半後に体制が確立したことがある。また、この間に、日本で研修を受けたカウンターパートが配置転換させられるなどしたため、再訓練を行うなどの非効率が生じることとなった。プロジェクト初期には、このような問題点が観察されたものの、後半においては派遣専門家のチームワークの良さ、カウンターパートの勤勉さなどによって、プロジェクトは順調かつ効果的に実施されてきたといえる。

(4) インパクト

全分野でのプロジェクト活動は計25項目に及んだが、立縄漁法やディーゼル船外機などの新技術が漁民に受け入れられるようになっただけでなく、水産加工分野で試作した薩摩揚げが地元ホテルで利用されるなど、プロジェクトのインパクトは大きい。

(5) 自立発展性

本プロジェクトの自立発展性には、全体的に不安定要素があると評価される。水産加工分野では、供与機材の維持・管理に必要な資機材の調達ルートの確保がないことが影響を与え始めている。また、財



トロール（底曳漁）実習訓練

政面での自立的発展性は比較的高いと評価できるものの、組織面での自立的発展性に関してはCFTDIの改組¹⁾により水産分野の戦略確立の過程で調整の難航が予想され、不確定要素が大きいと評価される。また、改組後に本プロジェクトのカウンターパートを新組織で継続雇用するかどうかについて、トリニダッド・トバゴ側の確約はなされておらず、プロジェクト成果を活用していく体制の整備という観点では、若干の不安要素がある。

6. 教訓・提言

(1) 提言

CFTDIは改組を円滑に行い、日本側供与機材の維持管理に必要な措置を取り、移転技術の自立的発展性確保のために、可能な限りカウンターパートの安定的・継続的雇用について配慮すべきである。また、CFTDIにおける各分野の連携を促進し、技術とカリキュラムの向上を継続的に行う必要がある。また、漁民や加工会社など民間部門への技術普及強化も必要である。

7. フォローアップ状況

上記の提言を受け、2001年9月より、第2フェーズのプロジェクトとして持続的「海洋水産資源利用促進計画」が始まり、より広域にわたる協力が展開されている。

注1) 2001年9月をめぐりCFTDIの改組が予定されており、これにより農業土地海洋資源省農業局所轄の海事訓練部との統合が予定され、所轄官庁も現在の農業土地海洋資源省から、運輸・交通事業省と2つにまたがることになる。